

Link



一般質問の録画

Question

高すぎる介護保険料の 引き下げを

Answer

市長／令和8年度は行わない



高すぎる介護保険料の
引き下げを

問 令和8年度予算では、なぜ引き下げを提案しないのか。

市長 令和8年度まで第9期介護保険計画にあるため、保険料の改定は行わない。

問 計画の途上でも、理論的には引き下げはできるではないか。市民の立場ではなく行政の事情を優先した答弁ではないか。保険料の剰余金4億3千万円があり、その一部を引き下げにまわすべきではないか。

市長 令和9年度からの第10期介護保険計画で、保険料は検討されることになる。

塩田副市長の役割

問 本市は390km²と広く、末吉本庁から20数km離れた集落もある。本市の実態を知ることを入念にしたい。

塩田副市長 業務を通して現場に行き、休日を活用して市内全域をまわりたい。

暮らしの厳しい実態を
直視した市政の
取り組みを

問 市長答弁にあるように、合併後の15年間で、市民所得は2割ほどしか伸びていない。一方、介護保険料の5割増をはじめ税負担額が大きくなった。(資料を参照ください)

合併後 15 年間の暮らしの推移

| 比較年 | 質疑内容 | 答弁内容 | 伸び率 |
|----------------------|------------|------------------------|--------|
| 平成 18 年度～ 令和 3 年度 | 1 人当たり市民所得 | 1 人当たり市民所得 | 18%増 |
| 平成 18 年度～ 令和 3 年度 | // 市民税 | // 市民税 | 40%増 |
| 平成 18 年度～ 令和 3 年度 | // 国保税 | // 国保税 | 29%増 |
| 平成 20 年度～ 令和 3 年度 | // 後期高齢保険料 | // 後期高齢保険料 | 51%増 |
| 平成 18 年度～ 令和 3 年度 | // 介護保険料 | // 介護保険料 | 51%増 |
| 2006 年～ 2021 年 | 田畑の総生産額 | (農畜産物生産実績) 耕種部門生産額 | 27%減 |
| 2006 年～ 2021 年 | 工業総生産額 | (生産額の基礎となる) 製造品の出荷額 | 0.39%増 |
| 2007 年～ 2021 年 | 小売店の売上額 | 小売業の年間販売額 | 28%減 |

(※市長答弁より)

ちょっと
ひとりごと

高すぎる介護保険料の引き下げは
可能です。
市長の判断にかかっています。
6月市議会で再度取り上げます。

市長 令和8年度工業団地の選定を進めたい。宅地造成も視野に入りたい。これらを柱にすえて進めていきたい。

このため市長は、市民の所得を引き上げることとを柱にすえ、長期的な視野で取り組むべきではないか。特に宅地造成と企業誘致は腰をすえて取り組むべきではないか。





いじゅういん まさみ
伊集院 正美

Question

校区コミュニティ協議会
設立の現状は

Answer

市長 / 末吉5地区、大隅4地区、財部1地区である。
今後もコミュニティ協議会への移行を推進していく

Link



一般質問の録画

市長 災害時の連絡体制の重要性や、行政情報、見守りや防犯等、相互扶助の立場から説

問 自治会加入に向けた取組として、具体的な対策は。

自治会加入率や自治会数の推移

| 年度 | 加入率 | 自治会数 |
|----------|-------|------|
| 平成 17 年度 | 81.1% | 495 |
| 平成 27 年度 | 74.4% | 482 |
| 令和 7 年度 | 63.7% | 447 |

市長 次のとおりである。

問 自治会活動の現状は。

地域コミュニティの
今後の活性化

問 令和6年度財政状況は、財政力指数0・

曾於市行政改革の
在り方

市長 現時点ではそのような市の表彰制度はないが、今後検討する。

問 自治会長や校区公民館等役員を長年務められていらっしゃる方々に対して、表彰制度の考えはないか。

市長 合併以降、統合を行った自治会は13自治会ある。自治会統合補助金を活用しながら今後も進めていく。

問 自治会の統合・機能の再編は。

明している。自治会加入促進助成金や市窓口での声かけ等で加入促進に努める。

令和9年度に
かけて市民代表や学識
経験者を含めた「在り方
検討委員会」を設置する。

今村副市長 令和8年度からの検討に向けて準備中である。4月から新しい体制で、職員による検討をスタートさせる。令和9年度に

問 今村副市長の見解は。

市長 施設の保有面積を平成27年度から10年で16%削減する目標に対し、令和6年度末で8%増となっている。令和9年度から新たな計画を策定するが、令和8年度から施設ごとの在り方について検討していく。

31、経常収支比率85・7%である。公共施設等総合管理計画の進捗は。

公共施設等総合管理計画の進捗

| 年度 | 現状・目標 | 現状値・目標値 |
|----------|-------|----------------|
| 平成 27 年度 | 現状 | 287,070㎡ |
| | 目標 | 16%削減 |
| 令和 6 年度 | 現状 | 310,610㎡ (8%増) |

※掲載以外の質問項目
「道路行政」

ちょっと
ひとりごと

地域の宝である子供や孫世代へ責任を果たす、禍根を残さないためにも
しっかりしたまちづくりや仕組み
づくりを



Link



一般質問の録画

Question

再犯防止推進計画の対応は

Answer

市長／令和9年度から地域福祉計画に包含する形で策定し運用していく



ぎこまさつ 迫 将嗣

防犯対策

問 これまでの具体的な内容と成果は。

市長 安全安心協会への運営補助金や自治会等への防犯灯設置補助金の交付、市内9か所に防犯カメラを設置し、犯罪の抑止や市民生活の安心安全を図っている。

問 関係機関との連携・対応は。

市長 警察や安全安心協会と連携し対応している。

問 今後の対応と更なる対策強化は。

市長 引き続き運営補助や防犯灯設置補助を行い、防犯カメラの増設の可否は協議・検討

を重ねていきたい。

問 「再犯防止推進計画」の内容に、更生保護に携わる民間団体への更なる支援と人材育成の強化が求められているが市長の見解は。

市長 更生に向けて熱心に活動される方もいらっしゃるので、今後検討していきたい。

市報 2026年3月号より



市報での防犯広報・啓発

市道整備と維持・管理

問 市道整備のこれまでの進捗状況と今後の計画は。

市長 進捗状況は改良率で69・08%であり、今後、総合振興計画をもとに計画的に整備を進める。

問 市道清掃において、各自治会への報奨金と市がすべて行った場合の経費の差額は。

土木課長 令和7年度の各自治会へ支払った報奨金は2074万円、市がすべて行った場合は1億3000万円ほど必要である。

問 可能な限り市民の協力を得るべきでは。

市長 できる範囲での協力をお願いし、地域のコミュニケーションを深めるよう取り組んでいきたい。



維持・管理の行き届かない市道

ちょっとひとりごと

日本一安心・安全な町になれば
世界一になれるかも。





Question

学校にも行けない
不登校児童生徒の支援は

Answer

教育長／タブレットを使って学びが
途切れないようにしていきたい

Link



一般質問の録画

学びの多様化学校

問 学校や教育支援センターにも通えない不登校児童生徒には、どのような支援をしているか。

教育長 タブレットは今まで学校に置いていたが、4月から家庭に持ち帰り、家庭でも学習できるようにする。

問 教育支援センターと学びの多様化学校との違いは。

教育長 教育支援センターは現在の学校に在籍しての学習支援で、学びの多様化学校は不登校児童生徒が学校復帰の際に学びやすいように、特別な教育過程で編成された学校である。

問 学びの多様化学校をどのように位置付けているか。

教育長 学びの多様化学校の設置は考えていない。

学校教育課長 まずは不登校児童生徒の居場所として、各中学校に校内教育支援センターの設置を行う。

問 延岡市の多様化学校では、自宅から出られない児童生徒向けにオンライン授業をしているが、本市では検討できないか。

教育長 学校と不登校児童生徒を繋ぎ、学びの場を確保できるように取り組んでいきたい。



不登校児童生徒へのオンライン授業

芙蓉部隊の資料展示

問 地下発電所が市の指定文化財になった。志布志市にも基地通信壕跡がある。広域連携をとり、芙蓉部隊の資料館設置をすることで、教育・観光・地域振興になるのでは。

市長 現在の埋蔵文化財センターを芙蓉部隊の資料館にする構想はある。旧岩川小の跡地活用検討委員会も設置するので、予算化は令和9年度以降になるかと思う。

曾於高校

問 通学支援拡充の内容は。

市長 これまで、公共交通機関を利用する生徒のみであったが、令和8年度からバイク通学や家用車での送迎にも年間最大2万4千円の補助を実施する。

問 それ以外の支援は。

市長 曾於高校の魅力を広く発信していきたい。

平和学習施設の来館状況の比較（令和6年度）

| | 学校数 | 児童・生徒数 |
|---------------|------|---------|
| 埋蔵文化財センター | 2校 | 21人 |
| 大刀洗平和記念館（福岡県） | 332校 | 22,359人 |

芙蓉部隊の資料館設置により、来館者増加や平和学習の充実が期待される

ちょっと
ひとりごと

子どもたちの選択肢は
多い方が良い



Link



一般質問の録画

Question

財部市街地が衰退しているが



Answer

市長／市街地と財部駅からSKLVまでの
動線の検討委員会を立ち上げる

大川原峡周遊ルート

問 溝ノ口洞穴から大川原峡周辺まで行つてもらう工夫が必要では。

市長 溝ノ口洞穴前の管理所に観光マップ等を置いて告知している。

問 三連轟降り口柵と、対岸の遊歩道転落防止柵の復旧は。

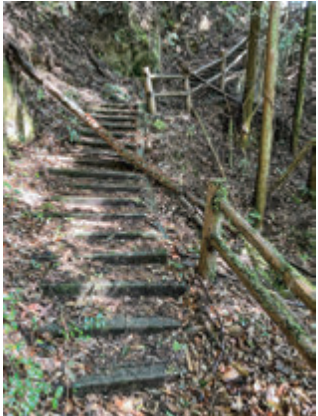
市長 降り口柵は3月までに完成予定である。対岸の柵は利用状況等から復旧計画はない。

問 自然の豊かさの情報発信が必要では。

市長 大事なことなので検討したい。

問 大川原峡キャンプ場一帯に遊具を設置する考えは。

市長 外で体験ができるような環境作りにつ



復旧してもらえない防止柵



災害後の復旧はいち早く



三連轟の湯水期ならではの景色です

いて管理者と協議していく。

旧財部支所跡地や
公営住宅

問 支所跡と周辺部の買上げた面積は。

市長 旧支所跡地 6798㎡、買い上げ 3566㎡、寄附 2008㎡である。

問 水ノ手、大丸団地の建て替えは。

市長 水ノ手団地は民間事業者に譲渡済み、大丸団地は令和10年度に解体予定である。

問 大丸団地は学校に近い、分譲地にしては。

市長 将来的には考えていく。

農道、里道

問 傷んだ箇所へのアスファルト合材等の原材料支給は出来ないか。

耕地林務課長 原材料支給規則にあるので、申請すれば常温合材等も可能である。

問 市民への広報が必要では。

耕地林務課長 機会があれば広報していく。

ちよっと
ひとりごと

周辺部の声は届きにくい…。



やくしやすひる
薬師 康浩

Question

財部のまちづくりに関する検討委員会をどのように進めていくか

Answer

市長／各団体の若い人を中心に、SKLVやまちに関わる様々な方やアドバイザー、学生も取り入れたい

Link



一般質問の録画

人口減少下における
市民主導のまちづくりと
持続可能な地域運営

問 人口減少対策と行政主導のまちづくりが限界にきているという認識は。

市長 行政主導のみで地域課題を解決していくことには一定の限界があるという認識している。

問 住民が主体となる「地方創生2.0」への転換の必要性は。

市長 地域自らが主体となつて課題解決に取り組む体制づくりが重要である。

問 本市において、現在のまちづくりの主体は。

市長 若い方々が色々な形で活性化を計画し取り組まれているが、まだまだ行政主導型が残っているようである。

問 市民に任せるまちづくりの考えは。

市長 リーダーシップを持った市民と市役所職員の人材育成を行い、行政の仕事が民間に任せいかざるを得ないのではと考える。

問 財部駅からSKLVまでの財部のまちづくりは。

市長 単なる道路整備ではなく、活性化させて賑わい通りにできるか、若い人の発想も取り入れる必要がある。旧財部支所跡地の活用も検討する。

問 担当課は。

市長 財部支所の地域振興課内に事務局を設置する予定である。

問 財部地域活性化検討委員会で重要なことは。

財部支所地域振興課長 子どもたちが帰ってきたくなるまちにしていきたい。若い人たちに検討委員会に入ってもらいたい。

問 子どもの意見を取り入れる予定は。

市長 会議の時間等を考慮すると難しいが、子どもたちの意見は重要だと思う。学校にお願いして、意見をアンケートなどでできないか、委員会設立までに検討する。

問 市民提案型地域づくり事業支援補助金に



財部駅からSKLV

ついて、子どもだけで申請した団体は。

企画政策課長 これまではない。

問 子どもたちが学びの中から出した発想のゴール設定は。

市長 特産品の提案で言えば、製品化して販売されて評価されることである。

問 青少年提案型予算は。

市長 予算の管理等も含めて子どもだけでは難しい面もあり検討を重ねている。子どもたちの頑張りを市が応援する必要がある。

ちょっとひとりごと

まちづくりに大切なのは市民の想いです！



Link



一般質問の録画

Question

企業誘致のための新たな
工業団地の造成の計画は

Answer

市長／企業誘致を見据えた産業用地整備
アドバイザー事業委託を実施する



いまづる はるのぶ
今鶴 治信

企業立地

過去10年間（平成27年度～令和6年度）の企業誘致の実績は。

| | 件数 |
|------|-----|
| 曾於市 | 16 |
| 志布志市 | 30 |
| 都城市 | 150 |

市長 次のとおりである。

問 企業誘致できる工業団地向けの空地の状況は。

企画政策課長

すぐに誘致できる場所はないところである。大隅町のアヤベ跡地は、建設会社等の工事現場事務所等として賃貸契約している。

問 市のホームページに企業誘致の工業団地の紹介の掲載がない状況は、近隣の都城市・

志布志市の取組に対して大きな遅れであるが、今後の取組は。

市長 市内の適切な地区を選定する企業誘致を見据えた産業用地整備アドバイザー事業委託を実施する。

市長 鹿児島県交通安全協会 曾於地区協会の運営

問 曾於市・鹿児島県各協会への運営助成の状況は。

市長 曾於地区協会への助成は行っていないが、協力ボランティア団体である曾於地区交通安全協会には、210万円の補助金を交付している。

問 曾於地区協会は会員数の減少や人件費の増等により、収入より運営経費増のため積立金を取崩し運営しており、安定した運営は危

問 曾於地区協会は会員数の減少や人件費の増等により、収入より運営経費増のため積立金を取崩し運営しており、安定した運営は危

機的状况である。マイナ免許証交付や高齢者の免許更新手続き等の説明でこれまで以上に時間を要するため、人員削減は難しい。市としてボランティア団体への助成金の増額や協会への助成はできないか。

市長 本市単独の助成だけでは限界があるので、今後、近隣市町や県市長会・県に問題提起していく。

子どもたちが帰って
きたくなるまちの
政策実現

問 当初予算に具体的に予算化された事業は。

市長 産業の振興としてスマート農業に向けたドローン等の導入補助、新規就業支援対策の年齢・所得制限の撤廃。雇用の創出として、奨学金返還支援

と市内企業と連携したインターンシップ促進補助金を創設。子育て支援として小児科誘致のための施設・運営支援、新生児にオムツと粉ミルクの支給、小・中学校入学時のスクールスタートアップ事業として共助交通モデル事業を4地区で実施する。

問 スクールスタートアップ事業とは。

市長 保護者負担軽減のため、小中学校の入学時に一人あたり現金3万円と商品券2万円を支給する。

ちょっと
ひとりごと

企業誘致のための
積極的政策の実現を！





やまなか まさと
山中 雅人

Question

市営住宅だけでない
公民連携の取組を

Answer

市長／募集に当たっては末吉町だけでなく
市内全域で行っていきたい

Link



一般質問の録画

公民連携事業

問 本市の進める市営住宅の集約事業の交渉権者に都城市のタナカホームが決定された。評価されたポイントは。

まちづくり推進課長

※パッシブハウスによる独自の設計と地域交流を考えた提案が評価された。

※パッシブハウスとは・・・断熱、気密性能の高い省エネ住宅のこと。

問 エリア開発の方向性は。

まちづくり推進課長

当初想定していたエリアよりも面積が減少するため、提案のあった内容から変更することを予定している。



今後の活用が決まっていない旧財部支所

問 公民連携窓口を設置している自治体もあるが、本市での検討はないのか。

市長

宮崎市では80以上の事業で公民連携を推進している。そういった形で進めるためには総合的な窓口が必要になる。急に設置はできないが、今後検討していきたい。



統合した高岡小学校。校舎の活用策も公民連携で模索してはどうか

今後の財政再建策

問 本市の人口は昭和50年の4万9765人から令和8年で3万1433人と大きく減少しており、人口に見合った形での公共施設の統廃合が問題になってきているが、今後の対応は。

市長

施設をつくる際には他の施設の代替としても使えないかなど検討していく。

問 本来、計画では縮小するはずの管理面積がSKLVなどの建設でむしろ増えている。公共施設の在り方を検討する際に、都城高専等のまちづくりの先生など外部有識者を入れて議論をするべきでは。

市長

公共施設の取り壊しについては、市民の皆様には丁寧な説明が必要であり、そういった際に外部の方の意見を伺うのは重要なことである。

ちょっとひとごと

統合した公共施設を
公民連携で活用も
視野に入れるべき



Link



一般質問の録画

Question

以前、一般質問で提言した
スクール・サポート・スタッフ
(教員業務支援員)は



せとくち えり
瀬戸口 恵理

Answer

教育長/新年度、末吉小と末吉中に1名ずつ配置予定
 で、更に人員増の予算をつけていただけるようにしたい

学校の負担軽減と
 子どもの学ぶ環境

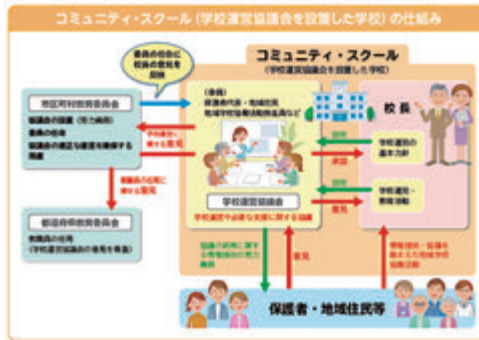
問 教員や学校活動支援員は十分か。

教育長 県の教員不足により代替配置できない学校が2校ある。学校活動支援員も年度途中退職の後任補充ができていない。

問 コミュニティ・スクール(学校運営協議会)は機能しているか。

教育長 正直に言うとう機能していない。問題を抱える学校でも、地域や保護者に支援を依頼することを躊躇する風潮がある。協議会の設置規則に委員5名とあるが、県内には10名以上のところもある。子どもの意見を聴くことも含めて、機能する規則に向けて見直しを図りたい。

文科省パンフレットより



社会全体で子どもたちを支えていきたい

問 県内の「熟議」の事例として檇小学校が紹介されている。良い事例はぜひ水平展開を。

教育長 全ての学校が本来あるべき姿になるように取り組みたい。

不登校児童生徒への支援

問 不登校の子をもつ保護者向けの「保護者と語る会」の案内が当事者に届きづらい。特に、登校渋りが始まった頃が一番相談したい

時期なのに知る機会がない。2か月に1回の開催では都合がつかずに参加を断念する方もいる。周知方法や頻度・時間帯を検討し、必要な方が参加できるようにできないか。

学校教育課長 開催回数が多い方がいい。時間帯なども保護者ニーズに合うよう検討したい。

問 新年度の取組は。

教育長 市教育支援センター(ふれあい教室)の指導員を3名から4名に増員し、大隅・財部地域に終日常駐させる体制をとる。

学校教育課長 末吉中のように、4月から大隅中と財部中にも校内教育支援センターを設置する。

問 進路等の追跡調査は。

教育長 中学卒業時の進学先等は把握しているが、その後の状況は特に把握していない。

問 不登校児童生徒は将来に不安を感じやすい。個人が特定されない形で、同様の境遇だった先輩方のその後を知れば自信や安心に繋がるのでは。

学校教育課長 今後、そのように取り組みたい。

ちょっと
 ひとりごと

大人の都合ではない
 子どもに寄り添った
 教育環境を



なかぞの かずき
中園 和樹

Question

国政の動向について、
評価や分析を
どのように行っているか

Answer

市長／報道を注視し、各省庁からの通知を
基本に評価分析している

Link



一般質問の録画

国政の動向と本市の姿勢

問 食料品の消費税減税などの報道があるが、分析しているか。

市長 根拠となる法令等の通知がない段階では準備できない。地方交付税等の減額は心配している。県に問い合わせてつつ協議していく。

問 農畜産業者や飲食業者等の影響は大きいと言われるが。

市長 国政の協議を日々注視し、国から税務課への情報などは早めに市民へ提供していく。

学校教育環境

問 全国で教育現場の課題が「多様化・複雑化・困難化」しているが、本市では。

教育長 社会の変化に伴い、課題が質的・量的に増大し、解決が容

易でない。教員不足による職場環境の悪化も心配される。

問 地域との連携体制である「学校運営協議会」の取組はどうか。

教育長 全小中学校に設置したが、取組が十分とは言えない。次年度は委員が対象の研修会も計画している。

問 「地域学校協働活動推進員」とは。

生涯学習課長 学校と地域住民、PTA、企業、文化団体などを繋ぐ役割であり、児童に郷土芸能を教えた例もある。現在市内に5名だが、各協議会に1名の配置を目指す。

問 教育の充実が本市の魅力を高め、地方創生に繋がると考えるが。

市長 学校、家庭、地域の三者が一体となる取組が不可欠である。

県教育委員会ホームページより



穂小学校
学校運営協議会の熟議の様子

子どもたちが誇りと愛着をもてる「帰ってきたいくなるまち」を実現したい。

地方創生と市民連携

問 持続的発展のため求める人材は。

市長 地域資源を活かした新ビジネスを創る人材や世代間を繋ぐリーダーの育成など、少人数でも地域を運営できる組織づくりも必要と考える。

問 「未来創造塾」という地方創生につながる人材育成の活動があるが、取り入れては。

市長 多様な主体が参画し、人材育成と地域課題の解決を一体的に進める取組は重要である。本市の実情に即した形で検討したい。

問 移住者など、外からの視点も重要である。塩田副市長の所見は。

塩田副市長 市民の曾於市への愛着を感じる。市内だけの視点ではなく、南九州の中心地という視点での議論が、可能性を広げると考える。

ちよっと
ひとりごと

「子どもたちの元気」は、
「曾於の元気」と地続き！

